



税務

社会保障・税に関する番号制度で意見募集開始

内閣官房国家戦略室は7月16日、「社会保障・税に関する番号制度に関する検討会 中間とりまとめ」に対する意見募集を開始した(8月16日まで)。番号の利用範囲として、税務分野のみで利用するドイツ型、税務・社会保障分野で利用するアメリカ型、幅広い行政分野で利用するスウェーデン型の3つを提示。また、番号として、①基礎年金番号、②住民票コード、③新たな番号を設ける案を挙げている。プライバシーの問題については、行政権力から独立した三条委員会の設置が設計上不可欠であるとしている。なお、番号制度については、税務分野のみの制度導入であってもシステム稼動までに4年程度要するとしている。

NPO法人サポートなど14法人が認定NPOに

NPO法人である「エフ・オー・イー・ジャパン」「大阪精神医療人権センター」「おかやまエネルギーの未来を考える会」「才の木」「NPO法人サポート」「宍塙の自然と歴史の会」「持続可能な開発のための教育の10年推進会議」「創を考える会・北九州」「タヤマ実践カレッジ」「地球の木」「日本グッド・トイ委員会」「日本紛争予防センター」「日本レスキュー協会」「皮膚病理発展推進機構」が7月15日、認定特定非営利活動法人とされた。認定の有効期間は平成22年7月16日～平成27年7月15日。認定NPO法人は173件となった。

会社法

監査人の民事責任の限定で研究報告

日本公認会計士協会は7月16日、公認会計士制度委員会研究報告第7号「法定監査における監査人の民事責任の限定について」を公表した。諸外国で導入等されている「キャップ制度」などの監査人の民事責任の限定を中心に調査研究を行ったもの。監査人の第三者責任の限定方法を議論する場合には、①キャップ制を導入する方法、②比例責任(連帯責任の排除)を導入する方法、③第三者範囲を限定する方法、④保険制度への加入を義務付ける方法が挙げられるが、現時点ではいずれの方法が最善であるか結論を出すことは困難であるものの、議論を進めるべきだとしている。

当ページ掲載のニュースはT&Amasterのホームページに掲載されたニュースのなかから、実務上、知っておくべきものをチョイスして掲載しています。本誌の内容に関するご質問、お問い合わせはta@lotus21.co.jpまで。また、e-hokiの登録については、本誌359号の37頁をご覧ください。

T&Amasterのホームページ

<http://www.e-hoki.com/ta>